

〔様式1〕 平成18年度 事務事業評価表						
記入年月日	平成18年4月21日		記入者		連絡先	2704
部 名	保健福祉部	課 名	こども育成課		課長名	瀬戸茂美
事務事業名	母子・父子家庭等援護事務費					
予算上の事務事業名	母子・父子家庭等援護事務費					
1 総合計画における位置づけ			施策コード	13120		
基本目標	I「学びあいあたたかさのある福祉文化都市」をめざして					
政策名	第3章 子どもが健やかに育つ環境づくりを進めます					
基本施策名	第1節 子育て環境づくりの推進				事業開始年度	
施策名	第2施策 子育て支援の充実				昭和63年以前 ▼	
2 実施根拠及び関連法令・条例等						
3 個別計画の概要			概要			
計画名	母子家庭等自立促進計画		母子家庭の生活支援、修業支援、経済支援及び相談体制・情報提供などの支援策を充実、推進することで母子家庭等の生活の安定と自立を目的とする。			
計画年次	17	年度～	21	年度		
4 事業形態の区分	内部管理 ▼					
5 事業概要						
(1) 事業の目的 (何のために行うのか、またはもたらしたい成果)				(2) 対象 (誰、何)		
母子・父子家庭等福祉事業に要する経費				母子家庭、父子家庭、両親がいない世帯		
(3) 平成17年度事業の内容 (活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容 (活動)なのか。						
<ul style="list-style-type: none"> <li>相模原市母子父子家庭等福祉手当事務に要する経費 帳票類印刷製本費 60,168円</li> <li>福祉の手引き作成経費 作成数 5,500部 902,000円</li> </ul>						
6 関連・類似事業や他市の状況						
7 事業費の推移						[単位：千円]
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
事業費	768	720	1,020	1,084	1,034	
一般財源	731	720	1,020	1,034	1,034	
受益者負担金	0	0	0	0	0	
その他の特定財源	37	0	0	50	0	
人件費の合計	394	397	396	396	396	
事業コスト合計	1,162	1,117	1,416	1,480	1,430	
8 事業効率・・・活動単位当たりの事業効率						
事業名 (または、主たる事業名)	福祉の手引き作成			対象名称と単位	作成数 (冊)	
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
事業コスト(主たる事業)	592	592	902	960	1,056	
対象数	3,700	3,700	5,500	6,000	6,600	
単位あたり経費(円)	160	160	164	160	160	
前年度比		1.00	1.03	0.98	1.00	

9 活動指標・・・実施した内容（活動）を数値化したもの					
指標名と単位	福祉の手引き配布数	指標式と指標の説明	実績：配布した実績数 目標：作成した数		
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度（目標）
実績	3,520.0	3,580.0	5,379.0		
目標	3,700.0	3,700.0	5,500.0	6,000.0	6,600.0
目標達成度（%）	95.1	96.8	97.8		
10 成果指標・・・もたらしたい成果の達成度を数値化したもの					
指標名と単位	福祉の手引き配布率	指標式と指標の説明	配布実績数/母子父子家庭等数*100		
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度（目標）
実績	66.3	64.8	92.3		
目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
目標達成度（%）	66.3	64.8	92.3		
11 個別評価					
(1) 妥当性の評価 [A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない]					
B	<input type="checkbox"/>	・法令、条例により実施することが義務付けられている。			
	<input type="checkbox"/>	・法令、条例に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input type="checkbox"/>	・公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 [A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない]					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	・課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 [A：効率が良い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い]					
B	<input checked="" type="checkbox"/>	・単位あたりの経費は適正である。			
	<input type="checkbox"/>	・これ以上コスト節減の余地がない。			
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力の導入の可能性 [有・無]					
無	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。			
12 総合評価（一次評価）					
(1) 自動判定結果					
★★★★	[★★★★]：良好な状態を維持する事業				
	[★★★★]：概ね良好な状況である事業				
	[★★★]：見直しを行う必要がある事業				
	[★]：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業				
(2) 事業所管課の課長による評価（今後の方向性）			(3) 課長の評価に関する説明		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実		平成17年度に作成部数を大幅に増やしたことにより、ひとり親世帯数に対して9割を超える冊数を配布することが出来た。今後も引き続き配布し、制度の周知に努めたい。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策			14 課題として認識されたこと		
平成18年度の「福祉のてびき」より、使用する用紙を薄くすることで単価を削減したが、さらにコストを下げられる部分がないかを引き続き検討する			児童扶養手当の受給者に対しては現況届会場にてほぼ全員に配布することができるが、手当を受けていない母子世帯や父子世帯に対しての配布方法について検討する必要がある。		
15 二次評価					
(1) 行政評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			